



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	188,881	2.3	1,634	6.4	2,009	4.4	1,192	26.2
28年3月期	184,624	6.6	1,535	35.5	1,925	23.8	944	53.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,494百万円 (80.0%) 28年3月期 830百万円 (△24.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.76	—	6.1	4.7	0.9
28年3月期	40.98	—	5.1	4.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,798	20,437	45.8	872.14
28年3月期	42,626	19,267	44.4	821.75

(参考) 自己資本 29年3月期 20,075百万円 28年3月期 18,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,677	△208	△522	7,172
28年3月期	807	△220	△431	5,225

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	276	29.3	1.5
29年3月期	—	3.00	—	11.00	14.00	322	27.0	1.7
30年3月期(予想)	—	3.00	—	11.00	14.00		26.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	16.5	1,970	20.5	2,400	19.4	1,200	0.6	52.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	23,121,000株	28年3月期	23,121,000株
29年3月期	102,139株	28年3月期	70,105株
29年3月期	23,035,111株	28年3月期	23,051,096株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	177,430	2.2	1,253	△5.3	1,888	△1.5	1,219	35.2
28年3月期	173,591	5.5	1,322	79.2	1,917	42.0	901	59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.92	—
28年3月期	39.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,605	20,178	48.5	876.47
28年3月期	40,397	19,050	47.2	826.35

(参考) 自己資本 29年3月期 20,178百万円 28年3月期 19,050百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況[今後の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済政策の不確実性が世界経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、生活者の根強い節約志向が依然として続く中、人手不足に伴う物流コスト等の上昇や、業種・業態を超えた競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは今年度を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」の達成に向け、重点施策の5本柱として「メーカー型卸機能のさらなる推進」「業務提携先との成果づくり」「業務改革の推進」「人事戦略の推進」「長野商圏の基盤整備」を掲げ、全社グループを挙げて取り組んでまいりました。特に「メーカー型卸機能のさらなる推進」につきましては、原材料調達機能を活かしながら、商品企画から製造・販売までの各工程へ主体的に関わった商品開発に取り組み、顧客の要望に応える高付加価値商品の供給や差別化されたオリジナル開発商品を拡売することで、売上拡大を図りました。各施策の推進により、水産・食品・畜産・フードサービスの全事業部が拡大軌道を継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,888億81百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、受発注業務の標準化や構内物流業務の効率化など業務改善の継続により生産性の向上を図ったことから、営業利益は16億34百万円（同6.4%増）、経常利益は20億9百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億92百万円（同26.2%増）となりました。

なお、「長野商圏の基盤整備」の一環といたしまして、株式会社丸水長野県水が事業を分割し、新たに設立する分割会社（株式会社丸水長野県水。以下、「新・丸水長野県水」といいます。）の株式を取得して子会社化することを平成28年11月8日に発表いたしました。株式の取得日は平成29年4月3日であり、今後は当社と新・丸水長野県水のそれぞれが強みとして保有する機能を強化・高度化することで長野県内の食品流通の発展を目指してまいります。

#### [当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### ①水産事業セグメント

天候不順や自然災害の影響及び水産資源の減少等により天然魚の水揚げ量や相場が不安定で推移する中、水産事業部では、さらなる事業拡大に向けた戦略課題に取り組みました。

水産部門におきましては、生鮮魚のフルアソート調達魚種の拡充を進め、多様なニーズに適した商品供給により様々な業種・業態へと販路を拡大しました。また、天然魚の漁獲量減少を補完するための養殖魚インテグレーションの強化による養殖魚の生産拡大や、三菱商事グループと連携した調達力の強化を進めながら売上拡大を図りました。

デリー食品部門におきましては、オリジナル商品の開発をメーカーと連携しながら推進し、首都圏を中心に販売拡大しました。

フードサービス事業部では、市場規模が伸長している惣菜部門などの業務用マーケットへの販路拡大に向け、水産・畜産事業部と連携した商品開発の推進や、首都圏で開催された各種展示会への出展による新規顧客開拓に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,295億73百万円（前期比2.6%増）となりました。営業利益は、受発注や構内物流等の業務改善に継続して取り組みましたが、水産物の水揚げ量減少に伴う仕入価格上昇等の影響により、7億47百万円（同7.3%減）となりました。

#### ②一般食品事業セグメント

小売店頭において業種・業態を超えた価格競争が激化する一方で、食へのニーズが多様化する中、食品事業部では事業領域の拡大に取り組みました。

基盤商圏であります甲信越エリアにおいては、顧客への提案営業活動の推進により販売マーケットの深耕化を図りました。長野県外においては中越・北陸エリアに新たな物流拠点を設置し、物流サービスレベルの向上を図り、販売シェアの拡大を図りました。また、長野県産原材料の使用などで差別化したオリジナル開発商品の品揃えを拡充し、全国へ販売を広げました。

以上の結果、売上高は、一部取引先の仕入調達ルート変更等の影響もあり、264億37百万円（前期比1.6%減）となりました。営業利益は、受注センターの稼働による受注業務の集約化など、さらなるローコスト体制の構築を進めたことから、1億92百万円（同21.9%増）となりました。

③畜産事業セグメント

国産畜産物に対する需要の増加等を背景に、食肉相場が総じて高値で推移する中、畜産事業部では、さらなる収益力の向上を目指し、調達機能の強化と販売エリアの拡大を進めました。

具体的には、長野県内畜産物の生産基盤の安定化に向けて、生産から販売までを統合するメーカー型卸機能による「りんご和牛信州牛」「信州米豚」等のオリジナル開発商品の生産と販売の強化を図りました。販売エリアの拡大に向けましては、産地や生産者と連携した商品調達機能を活かした商品提案力により、首都圏を中心に新規顧客開拓を推進いたしました。

以上の結果、売上高は315億1百万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は、売上拡大に伴い販管費が増加したものの、売上総利益の増加により、5億25百万円（同11.9%増）となりました。

④その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

子会社A E S (株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象に店舗支援事業を推進いたしました。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

以上の結果、売上高は13億68百万円（前期比10.6%増）、営業利益は1億69百万円（同65.2%増）となりました。

[今後の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続くと思われまます。また、長時間労働の是正など企業における働き方改革が喫緊の課題であります。食品流通業界におきましては、根強い節約志向により個人消費に大きな改善が期待できない中、企業間の競争激化や人材確保が困難な状況が続くなど、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは平成32年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」を策定し、目指す姿として「価値ある食品流通機能の創造に向け、変化に挑戦し続けている全員活躍企業」を掲げました。目指す姿の実現に向けまして、資源の有効利用を重視しながら価値ある商品を全国に供給するメーカー型卸機能の推進と、地域のお客様から選ばれる問屋機能のさらなる強化を進めてまいります。また、今後の事業拡大に必要な経営人材の育成と、一人ひとりがそれぞれの持ち場で活躍し、組織力が最大限に発揮されている企業の実現に取り組んでまいります。

中期経営計画の達成に向けた基本戦略といたしまして、「メーカー型卸事業の加速」「業務提携事業の拡大」「経営品質向上のための標準業務の確立」「全員活躍企業を実現する制度／働き方改革」「グループ企業におけるシナジー創出」を5本柱に掲げております。

中期経営計画初年度であります平成30年3月期は、各事業における成長戦略の着実な実行と、経営基盤の再整備に向けた事業構造改革の推進により、目指す姿に向けた成果作りに全社グループを挙げて取り組んでまいります。

水産事業セグメントにおきましては、産地駐在の増強による調達機能の強化や、養殖魚事業をはじめとするメーカー型卸機能のさらなる強化、業務提携先との全国販売ネットワークの構築等により収益力の向上を図ります。また、デイリー食品部門におきましては、オリジナル商品の拡充や新規顧客開拓等を進め、さらなる事業拡大を目指します。フードサービス事業部におきましては、当社グループ企業が持つ各業態・カテゴリーでの強みの発揮や、冷凍物流ネットワークの強化等により、業務用マーケットにおける販路開拓を推進してまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、長野県外における営業体制を強化し、新規顧客開拓や既存顧客の深耕化に取り組み、売上拡大を図ります。また、首都圏に広域流通を担う拠点を設置し、メーカー型卸機能によるオリジナル商品の開発と販売の体制を強化することで事業領域を拡大してまいります。コスト競争力の強化に向けましては、ローコスト体制の構築を目指した受注・発注業務の集約化や物流業務の改善等に継続して取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおきましては、産地や生産者との戦略的な取り組みによりメーカー型卸機能と商品調達機能の強化を進め、畜産物の安定的な供給基盤の構築と、高付加価値商品による差別化戦略を推進してまいります。また、高めた商品力と調達力を活かし、首都圏を中心に新規顧客開拓と販路拡大を目指します。コスト競争力の強化に向けましては、受発注業務の改善等によるコスト低減に引き続き取り組んでまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,200億円（当期比16.5%増）、営業利益19億70百万円（同20.5%増）、経常利益24億円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同0.6%増）を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は437億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億72百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が19億46百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が28百万円、商品及び製品が7億21百万円減少したことによります。

負債は233億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億43百万円増加する一方で、未払金が2億20百万円減少したことによります。

純資産合計は204億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億69百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が9億15百万円、その他有価証券評価差額金が2億17百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末44.4%から45.8%となりました。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は71億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億46百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は26億77百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は8億7百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億45百万円、減価償却費が5億69百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が10億94百万円増加し、法人税等の支払額が8億89百万円となったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億8百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は2億20百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億84百万円となったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5億22百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は4億31百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億72百万円、配当金の支払額が2億76百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	46.5	46.5	44.4	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	52.2	52.6	46.6	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	△1.2	0.8	1.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	△138.5	232.5	57.9	183.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、本日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表しましたとおり、前期（普通配当9円）から2円増配の1株当たり11円の普通配当を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当3円と合わせ14円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間14円（中間3円、期末11円）を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋がってまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性について

生活者の食の安全性に対する意識は一段と高まっており、安全・安心な商品及びサービスを提供することが当社グループの最重要課題であると認識し、品質管理体制の強化等に取り組んでおります。しかしながら、食の安全を揺るがす問題が発生した場合の生活者の買い控え等の行動や、当社グループにおいて偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示などの商品事故が発生した場合、商品回収・廃棄等の想定外の費用発生や信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイおよび関連会社(株)ヨネクボが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売および市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)信田が、食品卸等に対する水産缶詰を中心とした水産加工品の販売を子会社(株)信田缶詰がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を提供しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。また、水産缶詰を中心とした水産加工品については、子会社(株)信田缶詰が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給しています。

### ◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を提供しております。

### ◆畜産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

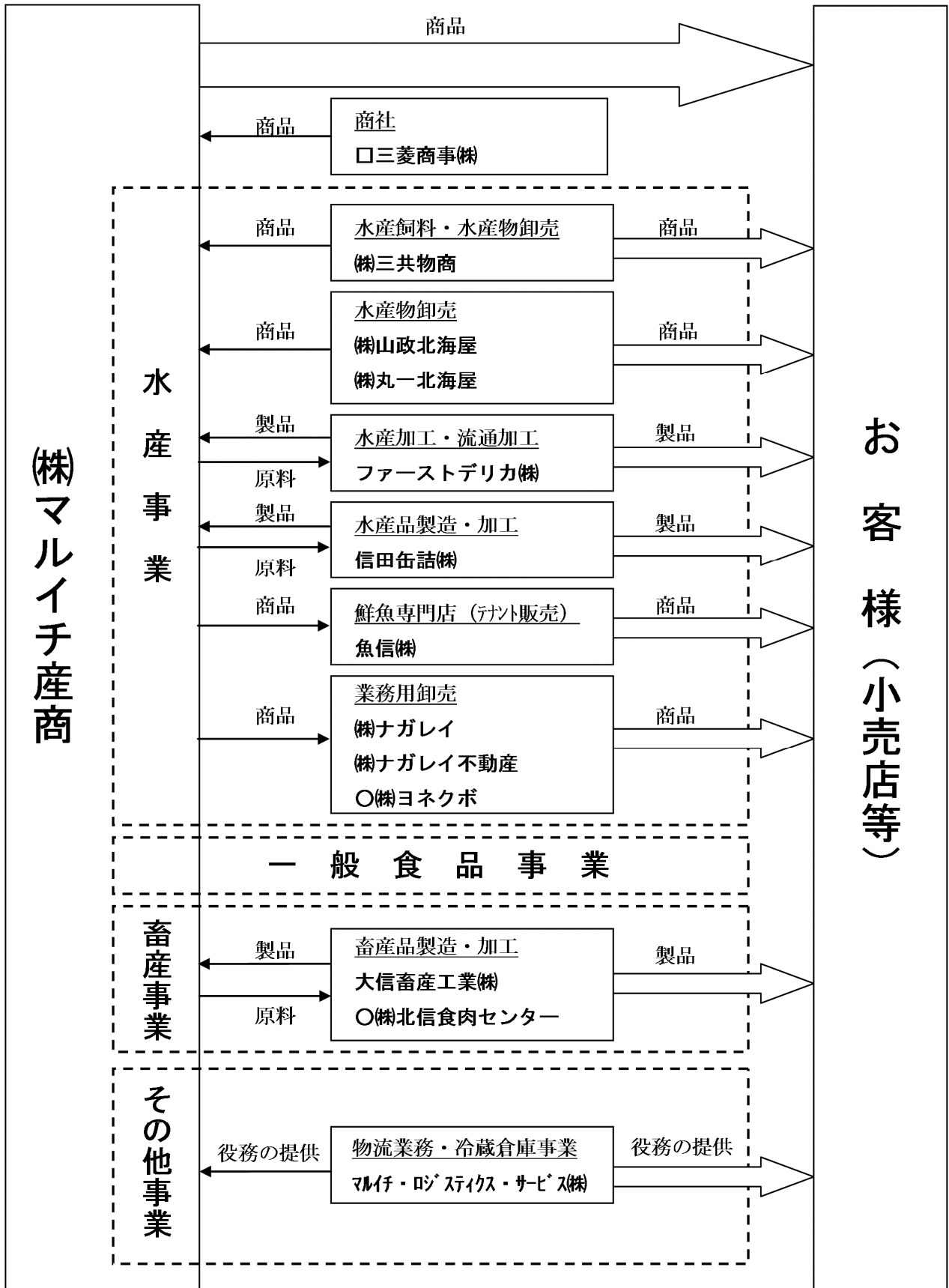
製造加工・・・子会社(株)大信畜産工業および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

### ◆その他

子会社(株)AESが、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社(株)マルイチ・ロジスティクス・サービスは、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。なお、子会社(株)AESは平成29年3月31日をもって解散いたしました。



以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成29年3月31日現在)



(注) 無印 連結子会社  
 〇印 持分法適用関連会社  
 □印 その他の関係会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,258	7,205
受取手形及び売掛金	14,463	14,435
商品及び製品	4,586	3,865
仕掛品	7	6
原材料及び貯蔵品	149	128
繰延税金資産	242	237
未収入金	1,706	1,753
その他	614	634
貸倒引当金	△78	△61
流動資産合計	26,951	28,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,276	15,380
減価償却累計額	△12,093	△12,339
建物及び構築物(純額)	3,183	3,041
機械装置及び運搬具	1,319	1,310
減価償却累計額	△1,054	△1,061
機械装置及び運搬具(純額)	264	248
工具、器具及び備品	945	939
減価償却累計額	△865	△862
工具、器具及び備品(純額)	79	76
土地	7,846	7,846
リース資産	974	920
減価償却累計額	△520	△540
リース資産(純額)	453	380
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	11,828	11,599
無形固定資産		
のれん	43	—
ソフトウェア	102	92
その他	67	46
無形固定資産合計	213	138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264	2,565
長期貸付金	249	215
長期前払費用	54	50
差入保証金	318	336
繰延税金資産	134	54
その他	824	827
貸倒引当金	△212	△196
投資その他の資産合計	3,632	3,854
固定資産合計	15,674	15,592
資産合計	42,626	43,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,792	16,136
短期借入金	1,500	1,500
リース債務	175	171
未払金	1,997	1,776
未払法人税等	489	439
賞与引当金	576	573
その他	535	715
流動負債合計	21,067	21,312
固定負債		
リース債務	340	263
役員退職慰労引当金	263	—
役員株式給付引当金	—	25
債務保証損失引当金	79	73
退職給付に係る負債	802	734
資産除去債務	84	85
その他	722	865
固定負債合計	2,291	2,048
負債合計	23,359	23,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,385
利益剰余金	11,633	12,549
自己株式	△56	△92
株主資本合計	18,677	19,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	616
退職給付に係る調整累計額	△134	△103
その他の包括利益累計額合計	264	512
非支配株主持分	325	361
純資産合計	19,267	20,437
負債純資産合計	42,626	43,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	184,624	188,881
売上原価	166,763	170,721
売上総利益	17,860	18,160
販売費及び一般管理費	16,325	16,525
営業利益	1,535	1,634
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	68	76
受取賃貸料	196	196
その他	187	141
営業外収益合計	457	417
営業外費用		
支払利息	13	14
固定資産除却損	6	4
製品回収関連費用	35	—
貸倒引当金繰入額	0	10
その他	12	12
営業外費用合計	67	42
経常利益	1,925	2,009
特別利益		
賠償金収入	51	35
特別利益合計	51	35
特別損失		
減損損失	187	—
特別損失合計	187	—
税金等調整前当期純利益	1,790	2,045
法人税、住民税及び事業税	794	795
法人税等調整額	△3	3
法人税等合計	791	799
当期純利益	999	1,246
非支配株主に帰属する当期純利益	54	53
親会社株主に帰属する当期純利益	944	1,192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	999	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	217
退職給付に係る調整額	5	30
その他の包括利益合計	△168	248
包括利益	830	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775	1,440
非支配株主に係る包括利益	54	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,919	△56	17,963
当期変動額					
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			944		944
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	714	△0	713
当期末残高	3,719	3,380	11,633	△56	18,677

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	573	△140	433	281	18,679
当期変動額					
剰余金の配当					△230
親会社株主に帰属する当期純利益					944
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	5	△168	43	△125
当期変動額合計	△174	5	△168	43	588
当期末残高	399	△134	264	325	19,267

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	11,633	△56	18,677
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分				54	54
自己株式の処分差益		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	915	△35	885
当期末残高	3,719	3,385	12,549	△92	19,562

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399	△134	264	325	19,267
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					1,192
自己株式の取得					△90
自己株式の処分					54
自己株式の処分差益					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	30	248	36	284
当期変動額合計	217	30	248	36	1,169
当期末残高	616	△103	512	361	20,437



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,790	2,045
減価償却費	593	569
減損損失	187	—
のれん償却額	57	43
固定資産除却損	6	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△263
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△32
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
受取利息及び受取配当金	△74	△79
支払利息	13	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	18
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,458	731
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,735	343
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88	△64
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84	154
その他	20	15
小計	1,597	3,496
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△848	△889
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	2,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△244	△184
無形固定資産の取得による支出	△72	△21
投資有価証券の取得による支出	△17	△14
投資有価証券の売却による収入	34	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△64	—
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△74	△60
定期預金の払戻による収入	82	60
その他	99	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	△208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△174	△172
自己株式の取得による支出	△0	△90
自己株式の売却による収入	—	60
配当金の支払額	△231	△276
非支配株主への配当金の支払額	△11	△17
その他	△14	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	5,070	5,225
現金及び現金同等物の期末残高	5,225	7,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末89百万円、98千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,277	26,853	30,256	183,387	1,236	184,624	—	184,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	3,972	3,974	△3,974	—
計	126,277	26,856	30,256	183,389	5,209	188,598	△3,974	184,624
セグメント利益	805	158	469	1,432	102	1,535	—	1,535
セグメント資産	22,162	7,549	5,645	35,357	1,572	36,929	5,696	42,626
セグメント負債	11,543	4,724	2,917	19,185	574	19,760	3,598	23,359
その他の項目								
減価償却費	326	87	109	524	68	593	—	593
のれんの償却額	57	—	—	57	—	57	—	57
持分法適用会社への 投資額	23	—	10	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	205	50	97	354	119	473	—	473

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,128百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,895百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,573	26,437	31,501	187,512	1,368	188,881	—	188,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	—	8	3,910	3,919	△3,919	—
計	129,573	26,446	31,501	187,521	5,278	192,800	△3,919	188,881
セグメント利益	747	192	525	1,465	169	1,634	—	1,634
セグメント資産	21,559	7,269	5,916	34,744	1,643	36,388	7,410	43,798
セグメント負債	11,709	4,549	3,062	19,321	604	19,925	3,435	23,361
その他の項目								
減価償却費	321	85	97	504	65	569	—	569
のれんの償却額	43	—	—	43	—	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	24	—	10	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	169	47	61	278	50	329	—	329

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,985百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,907百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	186	0	0	—	—	187

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57	—	—	—	—	57
当期末残高	43	—	—	—	—	43

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	821.75円	872.14円
1株当たり当期純利益金額	40.98円	51.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	944	1,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	944	1,192
期中平均株式数 (千株)	23,051	23,035

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度60千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,267	20,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	325	361
(うち非支配株主持分 (百万円))	(325)	(361)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,941	20,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,050	23,018

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産金額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度末98千株)。

(重要な後発事象)

株式会社丸水長野県水の株式の取得による子会社化

当社は、平成29年4月3日に株式会社丸水長野県水(現・株式会社MS)が事業を継続させるために新設分割により設立した株式会社丸水長野県水の株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸水長野県水  
事業の内容 食品卸売業

②企業結合を行った主な理由

本件の目的は、当社と丸水長野県水の両社が強みとして保有する調達・加工・配荷機能や地域密着型のリテールサポート機能等を、さらに強化・高度化することで県内の食品流通の発展を目指すことにあります。また、調達物流・配荷物流における共配の推進など、シナジーの創出によって付加価値の高い機能とサービスの提供に取り組み、グループ企業として共に持続的成長を図ってまいります。

③企業結合日

平成29年4月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社丸水長野県水

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 0.0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%  
取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 98百万円  
取得原価 98百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんが発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。